



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田 敏雄

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄 TEL (052)951-8211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

- ・「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。
- ・「金融商品に関する会計基準」等を適用している。
- ・「セグメント情報」における「事業区分の方法」を変更している。

(注) 変更内容の詳細については、添付資料8ページ及び9ページに記載している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(除外) 2社

(注) 異動内容の詳細については、添付資料3ページに記載している。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,621,607	(4.7)	188,456	(23.2)	133,901	(26.5)
18年3月期第3四半期	1,548,515	(2.2)	245,458	(23.0)	182,058	(23.9)
(参考) 18年3月期	2,150,507		322,104		219,692	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	81,962	(30.1)	104.82	-
18年3月期第3四半期	117,257	(3.1)	160.89	150.59
(参考) 18年3月期	119,458		162.07	152.72

(注) 売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。

パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

電気事業における販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.4%増加し985億kWhとなりました。この内訳として、規制対象需要のうち電灯需要は0.3%増加し248億kWh、低圧の電力需要は4.6%減少し54億kWh、自由化対象需要のうち業務用は2.5%増加し173億kWh、産業用は4.3%増加し510億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ730億円増加し1兆6,216億円、経常収益は、前年同期に比べ782億円増加し1兆6,304億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において人件費や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ1,264億円増加し1兆4,965億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ481億円減少し1,339億円、四半期純利益は、前年同期に比べ352億円減少し819億円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,577,027	1,730,870	30.8	2,199.38
18年3月期第3四半期	5,675,685	1,535,156	27.0	2,087.76
(参考)18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、電気事業において、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、平成17年度末から1,648億円減少し5兆5,770億円となりました。

純資産については、四半期純利益を819億円確保できたことなどにより、平成17年度末から715億円増加し1兆7,308億円となりました。

この結果、自己資本比率は、平成17年度末から1.9%向上し30.8%となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、3兆798億円（平成17年度末比3.0%減）となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	279,081	117,310	143,648	83,270
18年3月期第3四半期	287,878	100,203	172,343	79,224
(参考)18年3月期	307,157	140,676	165,221	65,149

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	22,050億円	1,450億円	880億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 112円55銭

[業績予想に関する定性的情報等]

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比1.8%増の1,329億kWh程度と想定しております。

なお、浜岡原子力発電所5号機につきましては、平成19年2月中旬に発電が再開できたものとして算定しております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加に加え、人件費や減価償却費、支払利息の減少などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などが見込まれることから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、費用面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

(主要諸元)為替レート: 117円/\$程度 原油CIF価格: 64\$/b程度

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

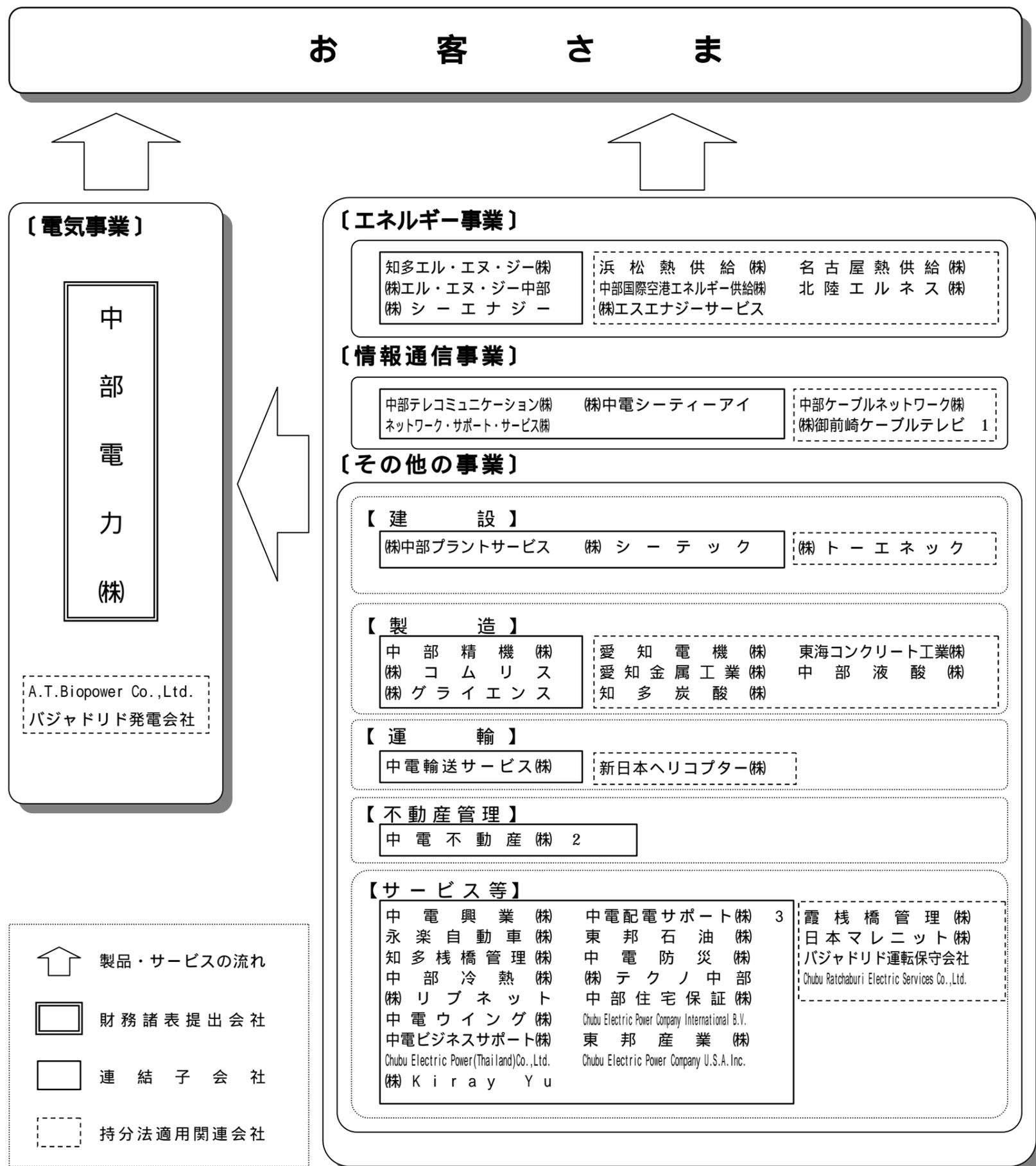
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社および関連会社 20 社（平成 18 年 12 月 31 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- 1 (株)はまおかケーブルテレビは、(株)御前崎ケーブルテレビに商号変更しております。
- 2 (株)永楽開発、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)は、(株)永楽開発を存続会社として合併し、中電不動産(株)に商号変更しております。
なお、中電不動産(株)は主たる事業である不動産管理セグメントに記載しております。
- 3 (株)ニッタイは、(株)永楽開発の業務の一部を会社分割の手法により承継し、中電配電サポート(株)に商号変更しております。

連 結 財 務 諸 表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減	科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,221,764	5,432,282	210,518	固 定 負 債	2,963,511	3,089,371	125,860
電気事業固定資産	3,867,838	4,031,514	163,675	社 債	1,429,895	1,445,726	15,830
水力発電設備	323,682	336,854	13,171	長期借入金	997,930	1,033,421	35,491
汽力発電設備	669,981	724,122	54,141	退職給付引当金	156,676	191,613	34,936
原子力発電設備	367,554	398,972	31,418	使用済燃料再処理等引当金	260,337	261,018	681
送電設備	1,115,102	1,147,185	32,083	原子力発電施設解体引当金	91,258	89,093	2,164
変電設備	460,446	475,975	15,529	繰延税金負債	1	1	1
配電設備	792,125	799,602	7,477	その他の固定負債	27,414	68,497	41,083
業務設備	138,009	148,145	10,135	流動負債	878,242	975,632	97,389
その他の電気事業固定資産	936	655	280	1年以内に期限到来の固定負債	179,284	129,680	49,604
その他の固定資産	286,959	286,945	13	短期借入金	322,140	299,459	22,680
固定資産仮勘定	140,899	146,050	5,151	商業・ペーパー	152,000	270,000	118,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	140,899	146,050	5,151	支払手形及び買掛金	90,245	92,321	2,076
核 燃 料	258,721	250,199	8,522	未 払 税 金	28,980	56,141	27,161
装荷核燃料	44,443	40,033	4,409	その他の流動負債	105,592	128,029	22,437
加工中等核燃料	214,278	210,165	4,112	特別法上の引当金	4,402	6,665	2,263
投資その他の資産	667,345	717,572	50,227	湯水準備引当金	4,402	6,665	2,263
長期投資	250,743	252,217	1,473	負債合計	3,846,157	4,071,670	225,513
使用済燃料再処理等積立金	238,647	263,382	24,735	少数株主持分		10,892	10,892
繰延税金資産	113,049	149,188	36,138	資 本 金		430,777	430,777
その他の投資等	65,586	53,586	12,000	資本剰余金		73,956	73,956
貸倒引当金(貸方)	682	801	119	利益剰余金		1,101,340	1,101,340
流 動 資 産	355,262	309,532	45,730	その他有価証券評価差額金		53,040	53,040
現金及び預金	66,055	51,440	14,615	為替換算調整勘定		303	303
受取手形及び売掛金	125,578	124,145	1,432	自己株式		104	104
たな卸資産	86,820	75,133	11,686	資本合計		1,659,313	1,659,313
繰延税金資産	12,062	17,922	5,860	株 主 資 本	1,640,218		1,640,218
その他の流動資産	65,447	41,607	23,839	資 本 金	430,777		430,777
貸倒引当金(貸方)	700	716	15	資本剰余金	73,962		73,962
繰 延 資 産		60	60	利益剰余金	1,136,057		1,136,057
社債発行差金		60	60	自己株式	579		579
				評価・換算差額等	79,414		79,414
				その他有価証券評価差額金	49,154		49,154
				繰延ヘッジ損益	30,711		30,711
				為替換算調整勘定	451		451
				少数株主持分	11,237		11,237
				純資産合計	1,730,870		1,730,870
合 計	5,577,027	5,741,876	164,848	合 計	5,577,027	5,741,876	164,848

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	科目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業費用	1,433,150	1,303,057	130,093	1,828,403	営業収益	1,621,607	1,548,515	73,091	2,150,507
電気事業営業費用	1,354,394	1,241,328	113,065	1,727,123	電気事業営業収益	1,534,821	1,484,289	50,532	2,041,325
その他事業営業費用	78,756	61,728	17,027	101,279	その他事業営業収益	86,785	64,226	22,559	109,182
営業利益	(188,456)	(245,458)	(57,001)	(322,104)					
営業外費用	63,371	67,012	3,640	109,014	営業外収益	8,816	3,612	5,204	6,601
支払利息	52,613	60,677	8,063	95,200	受取配当金	1,579	1,100	478	1,285
その他の営業外費用	10,757	6,334	4,423	13,814	受取利息	3,472	655	2,816	1,163
					持分法による投資利益	170	283	112	1,083
					その他の営業外収益	3,594	1,572	2,021	3,069
経常費用合計	1,496,522	1,370,069	126,452	1,937,417	経常収益合計	1,630,424	1,552,128	78,295	2,157,109
経常利益	133,901	182,058	48,156	219,692					
湯水準備金引当又は取崩し	2,263	9,252	6,989	9,311					
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,263	9,252	6,989	9,311					
特別損失				33,506					
水力発電所建設中止損失				33,506					
税金等調整前四半期(当期)純利益	136,165	191,311	55,146	195,497					
法人税、住民税及び事業税	26,314	56,484	30,170	67,771					
法人税等調整額	27,489	17,189	10,299	7,709					
少数株主利益	399	379	19	558					
四半期(当期)純利益	81,962	117,257	35,295	119,458					

3 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 （平成18年3月31日残高）	430,777	73,956	1,101,340	104	1,605,969	53,040	-	303	53,343	10,892	1,670,205
当第3四半期変動額											
剰余金の配当（注）2			23,464		23,464						23,464
剰余金の配当（中間配当）			23,461		23,461						23,461
役員賞与（注）2			318		318						318
四半期純利益			81,962		81,962						81,962
自己株式の取得				553	553						553
自己株式の処分		6		79	85						85
株主資本以外の項目の 当第3四半期変動額（純額）						3,886	30,711	754	26,070	344	26,415
当第3四半期変動額合計	-	6	34,717	474	34,248	3,886	30,711	754	26,070	344	60,664
当第3四半期末残高 （平成18年12月31日残高）	430,777	73,962	1,136,057	579	1,640,218	49,154	30,711	451	79,414	11,237	1,730,870

（注）1 当期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）を適用し、「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。これに伴い、前期まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は当期から作成していません。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

4 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期	前 期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	14,261	14,261
資本剰余金増加高	3,007	59,695
株式交換差益	-	178
自己株式処分差益	3,007	3,259
転換社債の転換に伴う増加高	-	56,257
資本剰余金四半期末（期末）残高	17,268	73,956
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	1,025,900	1,025,900
利益剰余金増加高	117,265	119,465
四半期（当期）純利益	117,257	119,458
持分法適用関連会社減少 に伴う増加高	7	7
利益剰余金減少高	44,026	44,026
配 当 金	43,773	43,773
役 員 賞 与	253	253
利益剰余金四半期末（期末）残高	1,099,139	1,101,340

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	増 減	前 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	136,165	191,311	55,146	195,497
減価償却費	250,777	272,808	22,030	365,295
燃料減損額	5,820	10,551	4,730	12,965
固定資産除却損	5,354	6,480	1,126	10,177
水力発電所建設中止損失	-	-	-	33,506
退職給付引当金の増減額	34,936	13,604	21,332	15,522
使用済燃料再処理等引当金の増減額	681	25,128	25,810	7,645
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,164	3,865	1,700	6,454
湯水準備引当金の増減額	2,263	9,252	6,989	9,311
受取利息及び受取配当金	5,051	1,755	3,295	2,448
支払利息	52,613	60,677	8,063	95,200
使用済燃料再処理等積立金の増減額	24,735	131,949	156,684	263,382
受取手形及び売掛金の増減額	1,432	1,620	3,053	13,839
たな卸資産の増減額	11,686	7,496	4,189	18,586
支払手形及び買掛金の増減額	2,076	4,118	6,194	29,974
その他	34,419	13,776	48,196	48,511
小計	385,083	426,279	41,196	482,138
利息及び配当金の受取額	3,710	1,522	2,188	2,295
利息の支払額	54,833	62,371	7,537	96,725
法人税等の支払額	54,878	77,552	22,673	80,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,081	287,878	8,796	307,157
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	120,020	100,584	19,436	150,571
投融資による支出	10,024	7,367	2,656	8,237
投融資の回収による収入	8,351	4,394	3,957	8,629
その他	4,383	3,354	1,028	9,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,310	100,203	17,106	140,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	104,701	122,485	17,784	142,382
社債の償還による支出	64,356	105,997	41,641	226,456
長期借入れによる収入	40,107	77,800	37,693	109,664
長期借入金の返済による支出	81,453	73,778	7,674	129,997
短期借入れによる収入	376,040	289,980	86,060	369,909
短期借入金の返済による支出	353,110	274,136	78,974	342,246
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,191,000	763,000	428,000	1,155,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,309,000	919,000	390,000	1,189,000
配当金の支払額	46,229	42,803	3,425	43,731
少数株主への配当金の支払額	45	6	39	6
その他	1,303	9,887	8,584	10,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,648	172,343	28,695	165,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	31	34	29
現金及び現金同等物の増減額	18,120	15,363	2,757	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	65,149	63,860	1,288	63,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	83,270	79,224	4,046	65,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

当連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,688,921百万円である。

(金融商品に関する会計基準等)

当連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金 60百万円は、当連結会計期間から「社債」から控除して表示している。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,539,225	26,946	54,865	143,867	1,764,904	143,297	1,621,607
営業費用	1,365,154	21,366	53,436	137,019	1,576,977	143,826	1,433,150
営業利益	174,071	5,579	1,428	6,847	187,927	529	188,456

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス、電気通信機器の賃貸等サービス、情報処理サービス、ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

前第3四半期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,486,584	188,780	1,675,364	126,848	1,548,515
営業費用	1,247,619	183,358	1,430,978	127,920	1,303,057
営業利益	238,964	5,421	244,386	1,072	245,458

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

(事業区分の方法の変更)

当第3四半期より、事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、平成18年度から、事業規模の拡大や開示情報の充実の観点から、区分開示した2事業の事業規模等を明確化することにより、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前第3四半期のセグメント情報を当第3四半期において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前第3四半期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,486,584	15,364	45,215	128,165	1,675,329	126,813	1,548,515
営業費用	1,247,619	14,688	45,591	123,043	1,430,943	127,886	1,303,057
営業利益	238,964	675	375	5,121	244,386	1,072	245,458

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前第3四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当第3四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前第3四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年1月31日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部

コード番号 9502

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 三田敏雄

問合せ先責任者役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄 TEL (052) 951-8211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

・「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

・「金融商品に関する会計基準」等を適用している。

(注) 変更内容の詳細については、添付資料15ページに記載している。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,558,810	(4.2)	178,742	(24.3)	125,680	(27.6)
18年3月期第3四半期	1,495,567	(2.4)	236,183	(24.2)	173,601	(25.8)
(参考)18年3月期	2,069,358		308,484		205,973	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	78,853	(30.1)	100	83
18年3月期第3四半期	112,873	(2.5)	154	85
(参考)18年3月期	111,646		151	70

(注) 売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（個別）の進捗状況に関する定性的情報等]

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、附帯事業営業収益も増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ632億円増加し1兆5,588億円、経常収益は、前年同期に比べ679億円増加し1兆5,662億円となりました。

一方、費用面では、人件費や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ1,158億円増加し1兆4,405億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ479億円減少し1,256億円、四半期純利益は、前年同期に比べ340億円減少し788億円となりました。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,329,325	1,595,527	1,595,527	29.9	2,040.33	
18年3月期第3四半期	5,429,210	1,417,389	1,417,389	26.1	1,927.29	
(参考)18年3月期	5,488,007	1,538,034	1,538,034	28.0	1,966.27	

[財政状態（個別）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、平成17年度末から1,586億円減少し5兆3,293億円となりました。

純資産については、四半期純利益を788億円確保できたことなどにより、平成17年度末から574億円増加し1兆5,955億円となりました。

この結果、自己資本比率は、平成17年度末から1.9%向上し29.9%となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、3兆104億円（平成17年度末比2.9%減）となりました。

3.平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	21,200 億円	1,350 億円	830 億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 106円14銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページを参照してください。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減	科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,066,921	5,272,411	205,489	固 定 負 債	2,894,657	3,012,363	117,706
電気事業固定資産	3,913,219	4,078,308	165,088	社 債	1,430,695	1,446,626	15,930
水力発電設備	326,954	340,245	13,291	長期借入金	951,544	980,126	28,582
汽力発電設備	674,425	728,976	54,550	長期未払債務	3,976	3,709	266
原子力発電設備	369,813	401,239	31,425	退職給付引当金	137,152	170,690	33,537
内燃力発電設備	164	181	16	使用済燃料再処理等引当金	260,337	261,018	681
送電設備	1,127,289	1,159,846	32,556	原子力発電施設解体引当金	91,258	89,093	2,164
変電設備	464,476	480,169	15,692	雑固定負債	19,693	61,098	41,405
配電設備	809,296	816,895	7,598	流 動 負 債	834,738	930,943	96,204
業務設備	140,016	150,271	10,254	1年以内に期限到来の固定負債	163,993	113,953	50,039
貸付設備	780	483	296	短期借入金	314,400	294,400	20,000
附帯事業固定資産	16,547	14,546	2,001	コマースシャル・ペーパー	152,000	270,000	118,000
事業外固定資産	13,993	14,151	157	買掛金	73,508	71,195	2,313
固定資産仮勘定	131,766	133,573	1,807	未払金	15,550	17,225	1,675
建設仮勘定	131,049	133,282	2,233	未払費用	42,641	67,182	24,540
除却仮勘定	716	290	425	未払税金	26,161	51,781	25,620
核燃料	258,721	250,199	8,522	預り金	7,468	2,522	4,946
装荷核燃料	44,443	40,033	4,409	関係会社短期債務	29,711	36,130	6,418
加工中等核燃料	214,278	210,165	4,112	諸前受金	8,679	6,527	2,151
投資その他の資産	732,673	781,632	48,959	雑流動負債	624	24	599
長期投資	225,952	228,241	2,288	特別法上の引当金	4,402	6,665	2,263
関係会社長期投資	157,398	155,022	2,376	濁水準備引当金	4,402	6,665	2,263
使用済燃料再処理等積立金	238,647	263,382	24,735	負 債 合 計	3,733,798	3,949,973	216,174
長期前払費用	20,376	9,785	10,590	資 本 金	-	430,777	430,777
繰延税金資産	90,646	125,605	34,958	資 本 剰 余 金	-	73,956	73,956
貸倒引当金(貸方)	347	404	56	資本準備金	-	70,689	70,689
				その他資本剰余金	-	3,266	3,266
				自己株式処分差益	-	3,266	3,266
				利 益 剰 余 金	-	981,967	981,967
				利益準備金	-	93,628	93,628
流 動 資 産	262,403	215,534	46,868	任 意 積 立 金	-	711,000	711,000
現金及び預金	47,548	17,389	30,159	原価変動調整積立金	-	273,000	273,000
売掛金	103,994	103,421	573	別途積立金	-	438,000	438,000
諸未収金	5,903	6,245	342	当期末処分利益	-	177,338	177,338
貯蔵品	61,128	58,867	2,261	その他有価証券評価差額金	-	51,361	51,361
前払費用	3,516	230	3,285	自 己 株 式	-	28	28
関係会社短期債権	921	1,253	332	資 本 合 計	-	1,538,034	1,538,034
繰延税金資産	10,108	15,053	4,944	株 主 資 本	1,517,999	-	1,517,999
雑流動資産	29,925	13,717	16,207	資本金	430,777	-	430,777
貸倒引当金(貸方)	643	644	0	資本剰余金	73,962	-	73,962
				資本準備金	70,689	-	70,689
				その他資本剰余金	3,273	-	3,273
				利益剰余金	1,013,763	-	1,013,763
				利益準備金	93,628	-	93,628
				その他利益剰余金	920,134	-	920,134
				原価変動調整積立金	273,000	-	273,000
				別途積立金	498,000	-	498,000
				繰越利益剰余金	149,134	-	149,134
				自己株式	503	-	503
				評価・換算差額等	77,527	-	77,527
				その他有価証券評価差額金	47,526	-	47,526
				繰延ヘッジ損益	30,000	-	30,000
				純 資 産 合 計	1,595,527	-	1,595,527
合 計	5,329,325	5,488,007	158,682	合 計	5,329,325	5,488,007	158,682

2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当第3四半期	前第3四半期	増減	前期	科目	当第3四半期	前第3四半期	増減	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日				自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		
営業費用	1,380,067	1,259,384	120,683	1,760,873	営業収益	1,558,810	1,495,567	63,242	2,069,358
電気事業営業費用	1,365,154	1,247,619	117,534	1,739,572	電気事業営業収益	1,539,225	1,486,584	52,641	2,045,044
水力発電費	32,886	34,328	1,442	48,343	電灯料	511,984	505,890	6,094	725,242
汽力発電費	637,999	481,951	156,047	688,509	電力料	996,465	957,364	39,101	1,285,633
原子力発電費	113,251	122,497	9,246	167,062	地帯間販売電力料	11,017	5,954	5,062	8,364
内燃力発電費	21	77	56	86	他社販売電力料	2,322	2,011	310	2,602
地帯間購入電力料	39,362	23,049	16,312	39,347	託送収益	2,065	1,313	752	1,806
他社購入電力料	91,346	88,353	2,993	120,632	事業者間精算収益	87	38	49	56
送電費	94,120	96,080	1,960	130,724	電気事業雑収益	15,059	13,831	1,227	21,098
変電費	52,520	52,489	30	73,469	貸付設備収益	223	180	43	240
配電費	136,031	142,303	6,272	187,240					
販売費	54,070	49,789	4,280	68,849	附帯事業営業収益	19,584	8,983	10,601	24,313
貸付設備費	20	17	3	23					
一般管理費	55,085	99,569	44,483	137,552	営業外収益	7,413	2,729	4,683	4,342
電源開発促進税	39,610	38,646	963	52,473	財務収益	5,546	1,942	3,604	2,578
事業税	18,838	18,469	368	25,265	受取配当金	2,294	1,479	815	1,656
電力費振替勘定(貸方)	10	5	4	8	受取利息	3,251	462	2,788	922
附帯事業営業費用	14,913	11,764	3,148	21,301	事業外収益	1,866	787	1,079	1,763
営業利益	(178,742)	(236,183)	(57,440)	(308,484)	固定資産売却益	83	46	36	411
営業外費用	60,475	65,311	4,836	106,852	雑収益	1,782	740	1,042	1,351
財務費用	52,172	59,692	7,519	94,504	経常収益合計	1,566,223	1,498,297	67,926	2,073,700
支払利息	51,459	59,265	7,805	93,430					
新株発行費等償却	-	-	-	561					
株式交付費	354	-	354	-					
社債発行費償却	-	420	420	501					
社債発行費	358	-	358	-					
社債発行差金償却	-	7	7	11					
事業外費用	8,302	5,618	2,683	12,348					
固定資産売却損	25	59	33	87					
雑損失	8,276	5,559	2,717	12,260					
経常費用合計	1,440,542	1,324,695	115,847	1,867,726					
経常利益	125,680	173,601	47,921	205,973					
過水準備金引当又は取崩し	2,263	9,252	6,989	9,311					
過水準備金引当金取崩し(貸方)	2,263	9,252	6,989	9,311					
特別損失	-	-	-	33,506					
水力発電所建設中止損失	-	-	-	33,506					
税引前四半期(当期)純利益	127,944	182,854	54,910	181,778					
法人税及び住民税	-	55,038	55,038	63,648					
法人税、住民税及び事業税	23,714	-	23,714	-					
法人税等調整額	25,375	14,942	10,433	6,483					
四半期(当期)純利益	78,853	112,873	34,020	111,646					
前期繰越利益	-	87,750	87,750	87,750					
中間配当額	-	22,058	22,058	22,058					
四半期(当期)未処分利益	-	178,565	178,565	177,338					

(注) 当期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、「損益計算書」の末尾を四半期純利益としております。

3 株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益剰余金 合計
						原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前期末残高 （平成18年3月31日残高）	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	273,000	438,000	177,338	981,967	28	1,486,672	51,361	-	51,361	1,538,034
当第3四半期変動額															
剰余金の配当(注)2								23,464	23,464		23,464				23,464
剰余金の配当(中間配当)								23,461	23,461		23,461				23,461
役員賞与(注)2								131	131		131				131
別途積立金の積立(注)2							60,000	60,000	-		-				-
四半期純利益								78,853	78,853		78,853				78,853
自己株式の取得										553	553				553
自己株式の処分			6	6						78	85				85
株主資本以外の項目の 当第3四半期変動額 (純額)												3,835	30,000	26,165	26,165
当第3四半期変動額合計	-	-	6	6	-	-	60,000	28,203	31,796	474	31,327	3,835	30,000	26,165	57,492
当第3四半期末残高 （平成18年12月31日残高）	430,777	70,689	3,273	73,962	93,628	273,000	498,000	149,134	1,013,763	503	1,517,999	47,526	30,000	77,527	1,595,527

(注)1 当期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、「株主資本等変動計算書」を作成しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,565,526百万円である。

(金融商品に関する会計基準等)

当期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴う経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微である。

なお、前期において繰延資産に含めていた社債発行差金 60百万円は、当期から「社債」から控除して表示している。

表示方法の変更

当期は、所得を課税標準とする事業税を含めて、「法人税、住民税及び事業税」として表示している。